

ARIBの動き

第29回通常総会を開催

2月26日、ホテルニューオータニにおいて第29回通常総会を開催し、平成22年度の事業計画及び収支予算等について審議し、事務局提案のとおり議決して滞りなく終了しました。

会員の皆さまのご支援にお礼を申し上げますとともに、平成22年度の事業の推進に一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

第29回通常総会において、議決された事項の概要は、次のとおりです。

┆平成22年度の事業計画及び収支予算について

次のとおり平成22年度の事業計画書及び収支予算書を議決しました。

平成22年度事業計画書

第 方針
1

通信・放送分野における電波の利用に関する、調査研究、研究開発、電波有効利用試験研究事業、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格の策定、関連外国機関との連絡及び特定周波数変更対策業務を積極的に推進する。

また、平成21年12月14日に行政庁に申請した一般社団法人への移行申請が認可された場合は、必要な手続を行う。



第29回通常総会の様子

川村会長

第2 事業計画

1 通信・放送分野における電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

第三代移動通信システムの後継システム(IMT-Advanced)等の調査研究、デジタル放送の品質評価法の調査研究、電磁環境の技術に関する調査研究等を始めとして、今後の電波利用システムに関する技術動向、需要動向、標準方式等について、広く内外にわたって調査研究を行うとともに、関係機関からの受託調査を行う。

(2) 研究開発

デジタル放送システム等の研究開発を始めとして、電波の有効利用に関する技術の研究開発を行うとともに、電波利用システムに対する需要動向等に基づき新たな電波利用システムの研究開発を行う。

(3) 電波有効利用試験研究事業

関係機関からの委託に基づき次世代移動通信システムの周波数共用技術等の電波のより効率的な利用に資するための技術に関する試験研究を行う。

2 通信・放送分野における電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発並びに資料又は情報の収集及び提供

(1) コンサルティング

無線回線の使用可能周波数及び伝搬障害防止に係る照会相談業務等のコンサルティングを実施するとともに、照会相談業務を行うための電子計算システムについて、機器の整備等を行う。

(2) 情報提供業務

電波の有効かつ適切な利用に寄与する無線局の周波数及び無線設備等に関する事項について、情報提供業務を行う。

(3) 普及啓発事業

デジタル放送技術等の国際普及活動を始め電波利用システムに関する国内外における普及活動を行うとともに、電波の利用に関する行政方針、電波利用システムに関する標準規格及び技術開発動向等に関する講演会等の開催、ホームページによる標準規格等の情報の提供並びに機関誌・ニュース等の発行を行う。

また、電波の有効利用に功績のあった個人又は団体の表彰を行う。

3 通信・放送分野における電波利用システムの標準規格の策定

電波利用システムの研究開発等の成果に基づき、無線機器製造者、利用者等の意向を十分に反映して、各種の電波利用システムの標準規格を策定する。

4 通信・放送分野における電波の利用に関する関連外国機関との連絡、調整及び協力

電波利用システムの調査研究、研究開発等に関する事項について、密接に関連外国機関との連絡、調整及び協力を行う。

5 特定周波数変更対策業務

地上テレビジョン放送のデジタル化を行うために必要な地上アナログテレビジョン放送に係る特定周波数変更対策業務を実施する。

6 特定周波数終了対策業務

特定周波数終了対策業務は、実施しない。

平成22年度収支予算書

収支予算書総括表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	合 計	一 般 会 計	周波数変更 特別会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 会費収入	261,200	261,200	-	
(2) 事業収入	1,436,798	987,000	449,798	
(3) 特定資産運用収入	31,200	31,200	-	
(4) 雑収入	100	100	0	
事業活動収入計 (A)	1,729,298	1,279,500	449,798	
1 事業活動支出				
(1) 事業費支出	1,551,898	1,102,100	449,798	
(2) 管理費支出	150,300	150,300	-	
事業活動支出計 (C)	1,702,198	1,252,400	449,798	
事業活動収支差額 (A)-(C)	27,100	27,100	0	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計 (A)	0	0	0	
1 投資活動支出				
(1) 特定資産支出	66,000	66,000	-	
(2) 固定資産取得支出	11,100	11,100	-	
投資活動支出計 (C)	77,100	77,100	0	
投資活動収支差額 (A)-(C)	-77,100	-77,100	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	-	
財務活動収入計 (A)	0	0	-	
1 財務活動支出	0	0	-	
財務活動支出計 (C)	0	0	-	
IV 予備費支出	50,000	50,000	-	
当期収支差額	-100,000	-100,000	0	
前期繰越収支差額	200,000	200,000	0	
次期繰越収支差額	100,000	100,000	0	

注 周波数変更特別会計は特定周波数変更対策業務特別会計を示す。

(基金特別会計は、平成21年度の決算時に廃止し一般会計に移すこととしました。)

II 補充役員の承認について

第28回通常総会以後に書面表決による理事会において選任された補充役員¹名(間塚理事)の承認を受けました。

III その他

日本標準産業分類が改定されたことに伴い、会費規程中の別紙「正会員の会費の算定基準」の「分類番号2812(無線通信機械器具製造業)」を「分類番号3013(無線通信機械器具製造業)」に、及び「2813(ラジオ受信機、テレビジョン受信機製造業)」を「3014(ラジオ受信機、テレビジョン受信機製造業)」と読み替えることが決議されました。

また、横須賀支所が今年度末をもって閉鎖することが報告されたほか、平成21年12月11日開催の第3回臨時総会において議決された一般社団法人への移行の認可申請は、平成21年12月14日に行政庁に申請が行われ、現在審査が行われている旨の報告がありました。

「日印ICT成長戦略委員会」の発足

【平成22年3月2日の総務省報道資料から】

総務省は、成長著しいインド共和国とのICT分野における友好関係を一層強化し、ICTを通じた日印両国の成長戦略を描くべく、「日印ICT成長戦略委員会」（委員長：原口総務大臣）を発足します。

1 背景・目的

インド共和国は、約12億人の人口と広大な国土を擁し、急速な経済発展を続ける世界の成長点であり、同国のICT市場も急速な拡大を続けています。

このような状況にかんがみ、我が国のICT国際展開戦略上の重点地域であるインド共和国とのICT分野における協力関係を一層強化し、ICTを通じた日印両国の互恵的な成長戦略を描くことを目的とし、総務大臣を委員長とする「日印ICT成長戦略委員会」を発足します。

2 検討内容

以下について検討することを予定しております。

- (1) 我が国ICTの強みを活かした成長戦略の在り方
 - (2) インド共和国市場の特徴を踏まえた我が国ICT産業の展開の在り方
 - (3) 日印間のICT人材交流・研究協力の在り方
 - (4) 環境・省エネルギー分野におけるICTの活用の在り方
 - (5) 日印間のICT協力によるグローバル市場への展開戦略の在り方
- 等

3 委員

別紙<http://www.soumu.go.jp/main_content/000056329.pdf>をご参照下さい。

4 スケジュール

第1回会合を平成22年3月5日（金）18時30分から総務省第1特別会議室（中央合同庁舎第2号館 8階）において開催予定です。